

ハイライト:

- ◇ 平成23年度のELV機構定期社員総会が開催されました(6/3)
- ◇ 5月末までに災害車両対策本部が撤去、搬送した被災車両の累計が5,229台に達しました
- ◇ ELV機構の募集による東日本被災者に対する義援金総額は1,013万円となり、去る6月10日日本赤十字社に振り込まれました

目次:

ELV機構定期社員総会開催	1
同社員総会開催風景	2
社員総会関連 ~つづき~	3
被災車両の処理に関する 留意事項	3
鉄スクラップ最新市況	4
編集後記	4

平成23年度日本ELVリサイクル機構定期社員総会開催

去る3月の東日本大震災の影響色濃い6月3日、日本ELVリサイクル機構の平成23年度社員総会が港区新橋で開催されました。震災後ということもあり、今回は通常のホテルでの開催は自粛し、機構本部事務所並びの貸会議室を借りての総会と懇親会ということになりました。

《平成23年度第二回理事会》

総会を前に、午後一時より臨時理事会が開催され、当日の総会次第、議案ならびに配布資料の確認が行われました。

《平成23年度定期社員総会＝第7期総会》

◆開会:平成23年6月3日(金) 14:00～

◆会場:港区新橋 5東洋海事ビル

◆司会:理事・総務部会 金澤寿幸氏

開会に先立ち、自動車リサイクル促進センター、自動車再資源化協力機構よりのご挨拶(総会資料P1,P2掲載)が披露されました。

1. 定足数確認と開会宣言等

定数44中、出席者24、委任状提出18の合計42で、総会が適法に成立することが確認された後、辻隆雄ブロック会長が開会を宣言し、栗山義孝代表理事のご挨拶で総会が開始されました。

2. 第6期事業概要報告

1) 第6期の活動を振り返って 代表理事 栗山義孝

- 景気の停滞と、9月のスクラップインセンティブ終了により、多くの会員は再びELVの確保困難に陥った
- 合同会議の決定に基づき、使用済自動車判別ガイドラインWGが設置され、書面によるユーザーの意思確認実施について関係者間の合意成立
- 広報活動の強化は功を奏し、jaeraニュースレターの発行頻度の著しい向上、webサイトの充実が図られた
- 未曾有の震災被災地に対して、機構をはじめ関係団体が対策本部を立ち上げ、全員が力を合わせて復旧活動への支援がおこなわれたほか、被災地への義援金募集、支援活動に関する支援金等、多大な協力に深く感謝

2) 部門別活動報告

①ブロック長会 (辻議長報告)

昨年8月25日、12月17日にブロック長会議を開催し、インストラクター研修会並びに地域講習会の進め方につき協議した

②商用車部会 (羽鳥部会長代理宮下理事報告)

- 昨年6月、車工会と共に冷凍パン解体、ニブラ解体を視察
- 環境省委託による「使用済自動車再資源化の効率化及び

合理化推進調査」における車載消火器の実地調査を実施

- 車工会による適正処理協力事業者の情報収集、公開に協力

③広報部会 (伊丹部会長報告)

- jaeraニュースレターを刷新し、発行頻度の増加を行った
- webサイトを刷新に際し、制作会社5社から見積もりを取り、慎重検討の結果1社を選択し構築作業を発注。4/25に開始

④リサイクル技術部会 (垣花善則部会長報告)

- 年間7回の部会ならびに関連会議を開催しインストラクター研修、全国地域講習会開催につき検討、実施した
- 安全指導員の増員案についてブロック長会と協議し、結果を常任役員会に上程

⑤収支報告 (事務局長多田熱報告)

第6期(平成22年度)の収支報告が行われた。

- 今期は、大幅な人件費削減を含む事務経費の削減等により、409万円強の余剰金を計上し、昨年の繰り越し損金383万円強を一気に解消することができた。

- 監事より適法かつ正確に処理されているとの報告があり、決算報告は承認された。

- ⑤その他、インストラクター研修会、総務部会、ブロック別活動報告については、機構webサイト掲載定期総会資料を参照ください。

3. 第7期事業計画

来期のELV機構活動計画、主要事業計画、収支計画は原案通り承認された。詳細内容は、webサイト掲載の社員総会資料をご参照願います。なお、総会全体に関する質疑応答が行われ、以下の意見が表明された。

- ◆機構の組織強化につき、加盟者而非加盟者の差別化をより明確にすべきである
- ◆地域性を考慮に入れた組織強化策の検討と実施が必要
- ◆依然として、機構からの情報が会員末端まで流れていない

なお、会議の冒頭、総務部会長より、震災支援等の緊急事態に直面したため、総会資料の事前配布等の原則が守られなかったことに関してお詫びと遺憾の意が表明されました。■ (P3につづく)

《編集・発行者》

一般社団法人 日本ELVリサイクル機構 広報チーム

〒105-0004

東京都港区新橋3丁目2番2号 一美ビル

Tel: 03-3519-5181

Fax: 03-3597-5171

E-mail: jaera-office2@clock.ocn.ne.jp

23年度定期社員総会報告 ~つづき~

《被災車両撤去支援関連》

- 1)総会終了後、被災地支援に関し、大橋岳彦副代表理事ならびに平地理事(宮城県組合理事長、東北ブロック長)より、これまでの支援活動に関する報告がありました。それによると、対策本部立ち上げ当初の車両撤去は、主に仙台市建設局(道路関係)の要請に基づくもので、その後、仙台市環境局の要請、更には岩沼市の要請へと拡大しました。なお、現在までに撤去した車両数は、仙台市建設局関連550台、仙台市環境局関連2,932台、岩沼市関連1,747台の計5,229台に上っています。なお、平地理事からは、地元の組合を代表して、支援活動に参加した同業者に対する謝辞が述べられました。
- 2)引き続き、福島県自動車リサイクル協同組合田村幸男理事長、岩手県ELVリサイクル協議会長山義一会长より、それぞれ被災状況についての報告が行われました。福島県については、原発事故の関連もあり、一部地域では、全く手つかずの状況が続いている、また、岩手県については、被災台数は余り多くない一方、津波被害に遭った車輛の損傷が著しく、行政が解体を決するまでの期間を短くする方向で検討されているとのこと。

《義援金、支援金募集状況》

- 1)ELV機構では、震災直後より会員に対して義援金を募っており、去る5月31日をもって締め切ったことが総会の席上で報告されました。集計結果は、総額が1,013万円に達し、協力者は、関連18団体、会員等86社に上っています。総会の席上、代表理事よりその旨報告があり、感謝の言葉が述べられました。なお、本義援金は、6月10日、当初の決定に基づき日本赤十字社

に対して提出されました。皆様のご協力に感謝します。

- 2)ELV機構では、機構会員が参加する被災地支援活動の費用の一部に充てるため、支援金の募集も行ってきました。今回の総会後の懇親会の冒頭、日本自動車リサイクル部品協議会(清水信夫会長)より栗山代表理事に支援金が贈呈され、その結果、総額2,568,000円(15団体、13社)となりました。有効に活用することをお約束すると共に、ご協力頂いた各位に心よりのお礼を申し上げます。■



支援活動報告をする
大橋副代表



現地状況を報告する
平地東北ブロック長



福島県自動車リサイクル
協同組合
村田幸男理事長



岩手県ELVリサイクル
協議会 長山義一会长

日本自動車リサイクル部品協議会からの支援金贈呈書

一般社団法人 日本ELVリサイクル機構
代表理事 栗山 義孝 殿

東日本大震災「被災地車両処理支援対策本部」活動
に対する
支援費のご寄付について

一般社団法人 日本自動車リサイクル部品協議会は、5月26日開催の臨時理事会において、震災被災地における会員団体被災企業への義捐金支給とともに、貴会における表記活動に対し、以下の「支援金」寄付を決定いたしましたので、茲にご寄贈いたします。

一金 五拾壱萬円 也

平成23年6月3日

一般社団法人 日本自動車リサイクル部品協議会
代表理事/会長 清水 信夫

※社員総会のスナップ写真は以下でご覧いただけます。

<http://www.elv.or.jp/media/Rakude/20110611082621-jname.pdf>

《東日本大震災による被災自動車の処理に関する留意事項》

6月13日、経産省ならびに環境省は、今回の東日本大震災被災県の担当部門並びにELV機構等に対し、被災自動車の処理に当たっての留意事項について連絡を行いました。今回の連絡によると、震災時津波等の被害で大きく損傷している車両について、エアバッグ類の取り外し等に係る留意事項を取りまとめしています。連絡で述べられた留意すべき事項を原文のまま以下に掲載します。

- 1) エアバッグ類の手作業による車上作動や取り外しが困難な大破被災自動車の解体に当たっては、原則、重機(ニブラ)等を用いてエアバッグを取り外す。
- 2) 重機(ニブラ)等を保有していない解体業者が大破被災自動車を引き取り、エアバッグ類の車上作動や取り外し回収が安全に行えない場合には、使用済自動車の再資源化等に関する法律(自動車リサイクル法)台6条6項に基づき、速やかに、当該大破被災自動車を、重機(ニブラ)等を保有する解体業者に引き渡す。

※なお、ここで言う「大破被災車両」とは、東日本大震災で被災した自動車のうち、「破損が著しく、人力でドアが開閉しないものや車室が原形をとどめていないもの」を言います。

※本件に関し、自動車再資源化協力機構(自再協)が解体業各社に対し、被災車両のエアバッグ処理に関する詳細情報を公開しました。以下URLからご覧いただけます。

(Ctrlを押しながらカーソルをURLに合わせ左クリック)

<http://www.jarp.org/pdfs/information/110613final.pdf>

《行政関連ニュース》

経産省が事務局を務める自動車戦略研究会では、去る6月15日、研究会の中間とりまとめを公表した。前回公表された「次世代自動車戦略2010」に続くものであるが、今回の取りまとめは、自動車産業が震災後の日本経済の再生において果たす役割に焦点を当てたものとなっており、我々リサイクル産業が関心を持つ資源戦略に(p.4に続く)

6月第2～3週の鉄スクラップ動向

中国向け鉄スクラップ・H2輸出、FOB3万5500円で成約一部韓国ミルFOB3万5000円提示

日本スクラップの輸出市場に新たな動きが出始めている。貿易筋によると、中国筋がH2を1トあたりFOB3万5500円どころで新規に成約したもようだ。中国筋はこれまで、日本のスクラップが国際相場に比べて割高だったこともあり、日本のスクラップの成約を見送ってきた。しかし、トルコ向けや東アジア向けの欧米のスクラップ価格が底入れしていることから、鉄スクラップ相場は先高と判断し、日本のスクラップを新規に成約したものと見られる。

現在、米国の輸出ディーラー筋は、東アジア向けのNo.1ヘビー輸出価格を1トあたりCFR480ドル以上でオファーしていると伝えられる。No.1ヘビーとH2の品質格差、海上運賃、為替などを換算すると、今回のH2の成約価格は、ほぼ国際相場に見合う価格水準となる。

また、韓国ミルも日本からのスクラップの輸入価格を引き上げ、一部筋がH2に対しFOB3万5000円を提示したもよう。ただ、同じタイミングで中国筋が3万5500円で成約したため、同値で成約できるかどうかは不透明だ。

関東地区 電炉筋、輸出市場と湾岸浜値を様子見

関東地区では、輸出市場に新規成約の動きが出始めていること、湾岸浜値が高値寄りとなっていることから、域内電炉はこれらの動きを注視しているものの、今のところ北関東を中心に入荷好調な筋が多いことから、各社とも様子見の姿勢を崩していない。関東地区のH2の炉前実勢価格は33,500～34,500円中心、高値35,000円見当、平均は34,100円。湾岸浜値はギリ高で、H2は33,500～34,000円中心から34,000円へと寄ってきている。

東海地区 需給は引き締まるものの、市況はこう着気味

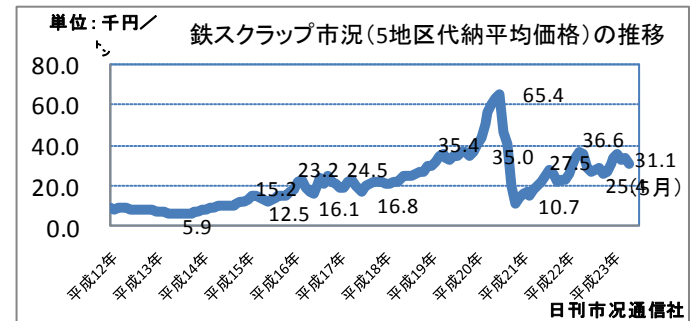
東海地区では、ここ1カ月あまり目立った値動きがな

く、市況はこう着気味で横ばい推移している。H2の実勢価格は36,000～36,500円中心、高値37,000円見当。スクラップの発生量が少ないため、新断などの上級品種の需給は引き締まったままとなっており、特殊鋼メーカーは引き合いを緩めていない。市況は堅調様子見のかたちで6月後半へ向かうという見解が一般的だ。

関西地区 相場は様子見、新断は仕入れ価格が上昇

関西地区の鉄スクラップ相場は様子見の状態が続いている。ただ、地区によって価格に開きがあり、大阪地区のH2の実勢価格は37,000～38,500円（一部上値39,000円）、姫路地区のH2の実勢価格は35,500～36,000円となっている。姫路地区は、海上輸送でのスクラップ確保が容易なことに対し、大阪は陸路に依存する電炉が多く、最近では特に無いモノ高による需給のひっ迫が著しいため、こうした価格差が出てきている。

(※各地の価格動向は6月15日夕方時点のもの)



6月第3週(15日)の国内スクラップ市中実勢価格

		H2	気配
関東	北関東	33,500 ~ 34,500	様子見
	南関東	33,500 ~ 34,500	様子見
名古屋		36,000 ~ 37,000	様子見
関西	大阪	37,000 ~ 38,500	様子見
	姫路	35,500 ~ 36,000	様子見

(p3から続く) 関する側面はトーンダウンしたように見受けられる。ご関心の向きは、経産省webサイトに掲載された以下資料をご参照ください。

(広報資料) <http://www.meti.go.jp/press/2011/06/20110615002/20110615002-1.pdf>

↑(取りまとめのポイント) <http://www.meti.go.jp/press/2011/06/20110615002/20110615002-2.pdf>
 (中間とりまとめの概要) <http://www.meti.go.jp/press/2011/06/20110615002/20110615002-3.pdf>
 (中間とりまとめ: 本文) <http://www.meti.go.jp/press/2011/06/20110615002/20110615002-4.pdf>

《編集後記》

- ◆東日本大震災から早くも3カ月以上が経過しました。TVのニュースが被災者に降り注ぐ雪を報じていた当時に比べ、今は梅雨空が背景となりました。しかしながら、TV画面に映し出される避難場所、瓦礫の山などの様子は当時と大差ないように見えます。対策の遅れに苛立っている住民の皆さんのお気持ちがよく解ります。
- ◆そんな中、仙台市、岩沼市での「災害車両処理対策本部」が行った被災車両の撤去作業は目覚ましい成果を上げることができました。実際に現地作業に参加された方々、支援献金にご協力頂いた方々、現地対策本部に詰めて現場の指揮にあられた皆様、全ての思いが一つになった成果です。
- ◆被災地には、まだまだ被災車両が残っており、今後は、地元の同業者の皆さまが先頭に立って撤去処理を継続していくこととなりました。中には被災された方もおられ、苦しい作業になるものと思われれますが皆さん頑張って下さい。

- ◆そんな中で開催された、ELV機構の通常社員総会でしたが、以前にもまして社員(地域団体代表者)の皆様のご様子に真剣さを感じるのは編集子一人だったのでしょうか。雨降って地固まるを目の当たりにした思いです。連帯感の高まりが新たな発展に繋がるよう、活動を通じて会員の皆さんの持てる力を結集することができれば素晴らしいことだと思います。皆で知恵を出し合ひましょう。
- ◆被災した車両に搭載されているエアバッグ類の処理について、通常を取り外しや車上作動とは異なり、重機類を使用しての取り外しができるようにする措置が発表された。ELV機構からも関係行政に特別の配慮をお願いしていた案件です。実施段階にならないと分からない問題もあるでしょうが、とりあえず一歩前進ということでしょうか。

(編集子)